



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社ダイ・シイ 上場取引所 東
 コード番号 5234 URL <http://www.dccorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 紀雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 仁田峠 宏司 (TEL) 044 (223) 4751
 管理本部長兼監査室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,077	△15.5	42	△89.1	219	△58.7	4	△99.1
22年3月期第1四半期	10,746	△4.8	387	△2.7	530	△3.7	460	62.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	0	12	—	—
22年3月期第1四半期	13	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	44,798	17,339	17,339	17,339	38.3	497	61	
22年3月期	45,934	17,734	17,734	17,734	38.5	512	54	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,163百万円 22年3月期 17,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	3	00	—	—	4	00	7	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	2	00	—	—	3	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	18,500	△11.2	△100	—	100	△80.2	50	△80.6	1	45
通期	38,000	△7.1	230	△68.1	600	△47.5	400	△10.8	11	60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社 (一)、除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,587,433株	22年3月期	34,587,433株
23年3月期1Q	96,186株	22年3月期	95,923株
23年3月期1Q	34,491,366株	22年3月期1Q	34,492,041株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国経済の成長を背景に輸出や生産の一部において回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、欧州における財政不安による海外景気の悪化懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、民間設備投資の抑制や公共投資の縮減など、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,077百万円と前年同期と比べ1,669百万円の減収となり、営業利益は42百万円と前年同期と比べ345百万円の減益、経常利益は219百万円と前年同期と比べ311百万円の減益、四半期純利益は4百万円と前年同期と比べ456百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① セメント関連事業

当事業におきましては、営業力の強化を図り、販売数量の確保に鋭意取り組み、また、川崎工場において製造原価の削減に努めるとともに、セメント製造設備の老朽化対策工事等を実施し安定運転に注力しましたが、需要環境は厳しい状況が続きました。この結果、売上高は2,553百万円となり、セグメント利益は80百万円となりました。

② 骨材事業

当事業におきましては、生コンクリート用骨材の需要が低迷するなか、営業力の強化や輸送の合理化を図り、また、生産面では、骨材採取地における安定操業と品質の維持に注力しました。この結果、売上高は2,218百万円となり、セグメント利益は41百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業におきましては、可燃性廃棄物の確保に鋭意努めましたものの、主要取扱品目である建設発生土の発生量が落ち込んだため、取扱数量が減少しました。この結果、売上高は757百万円となり、セグメント利益は63百万円となりました。

④ 不動産賃貸事業

当事業におきましては、不動産の有効活用に取り組むとともに、収益の確保に努めました。この結果、売上高は188百万円となり、セグメント利益は113百万円となりました。

⑤ 生コンクリート事業

当事業におきましては、連結子会社の再編を行い、経営資源の有効活用を図り、更なる競争力の強化に努めましたものの、主力市場における建設需要が減少したため、販売数量は減少しました。この結果、売上高は2,539百万円となり、セグメント損失は147百万円となりました。

⑥ 管路事業

当事業におきましては、生産体制の合理化を図りましたものの、建設投資等の減少による市場環境の低迷により販売数量が減少しました。この結果、売上高は457百万円となり、セグメント利益は負ののれんの償却もあり63百万円となりました。

⑦ その他

その他におきましては、前年度においてコンクリート二次製品事業の縮小・撤退を行いました。この結果、売上高は361百万円となり、セグメント利益は2百万円となりました。

以上のとおり、当第1四半期連結会計期間の経営成績は非常に厳しいものとなりました。今後も厳しい経営環境が続くものと予想されるなか、当社グループといたしましては、本年5月に公表いたしました「関東における建設基礎資材総合サプライヤーの地位の確立」を目指すべきグループ像とする”12デイ・シイグループ中計”の目標達成に向けてグループの総力を挙げて鋭意取り組んでまいり所存であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると1,135百万円減少し44,798百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少611百万円及び投資有価証券の減少639百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比較すると741百万円減少し27,458百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少額809百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較すると394百万円減少し17,339百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少381百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、109百万円(前年同期比85.7%減)であります。

その主なものは、仕入債務の減少額679百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、378百万円(同50.0%減)であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による支出390百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、364百万円(前年同期は329百万円の使用)であります。

その主なものは、借入金の純増額485百万円及び配当金の支払額99百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日に発表いたしました「平成22年3月期 決算短信」の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高は、前連結会計年度末の実地たな卸の残高を基礎として、当該四半期連結会計期間末までのたな卸資産の受払結果から算出しております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は113百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は249百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書において、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分等に係る支出について、その金額の合理的な見積が可能となったため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が14百万円減少しております。

なお、環境対策引当金は固定負債の「その他引当金」に14百万円を含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,875	1,783
受取手形及び売掛金	8,462	9,073
商品及び製品	1,018	971
仕掛品	6	7
原材料及び貯蔵品	982	785
その他	609	695
貸倒引当金	△74	△82
流動資産合計	12,880	13,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,310	7,311
機械装置及び運搬具(純額)	5,761	6,090
土地	10,291	10,291
建設仮勘定	33	8
その他(純額)	494	412
有形固定資産合計	23,890	24,114
無形固定資産		
のれん	670	546
その他	2,409	2,446
無形固定資産合計	3,079	2,992
投資その他の資産		
投資有価証券	3,973	4,612
その他	994	1,002
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	4,947	5,593
固定資産合計	31,917	32,700
資産合計	44,798	45,934

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,292	6,101
短期借入金	6,627	5,851
未払法人税等	176	178
引当金	212	150
その他	2,382	2,762
流動負債合計	14,691	15,044
固定負債		
長期借入金	7,260	7,550
退職給付引当金	1,502	1,508
その他の引当金	584	561
資産除去債務	251	—
負ののれん	1,130	1,250
その他	2,037	2,283
固定負債合計	12,766	13,155
負債合計	27,458	28,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,013	4,013
資本剰余金	5,046	5,046
利益剰余金	8,604	8,738
自己株式	△28	△28
株主資本合計	17,635	17,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	815	1,196
土地再評価差額金	△1,288	△1,288
評価・換算差額等合計	△472	△91
少数株主持分	176	55
純資産合計	17,339	17,734
負債純資産合計	44,798	45,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,746	9,077
売上原価	8,487	7,324
売上総利益	2,259	1,752
販売費及び一般管理費	1,872	1,710
営業利益	387	42
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	71	65
負ののれん償却額	119	119
持分法による投資利益	—	6
その他	54	48
営業外収益合計	247	241
営業外費用		
支払利息	61	48
持分法による投資損失	24	—
その他	18	15
営業外費用合計	104	64
経常利益	530	219
特別利益		
固定資産売却益	11	10
貸倒引当金戻入額	15	9
その他	1	7
特別利益合計	29	27
特別損失		
固定資産除売却損	—	3
減損損失	89	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
その他	13	24
特別損失合計	102	136
税金等調整前四半期純利益	456	110
法人税、住民税及び事業税	15	164
法人税等調整額	△15	△22
法人税等合計	△0	141
少数株主損益調整前四半期純利益	—	△31
少数株主損失(△)	△3	△35
四半期純利益	460	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	456	110
減価償却費	637	602
負ののれん償却額	△94	△82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	12
受取利息及び受取配当金	△73	△67
支払利息	61	48
持分法による投資損益(△は益)	24	△6
その他の引当金の増減額(△は減少)	14	35
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△10
有形固定資産除却損	0	3
減損損失	89	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
為替差損益(△は益)	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	1,062	606
たな卸資産の増減額(△は増加)	18	△244
その他の流動資産の増減額(△は増加)	56	45
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	△948	△679
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△524	△219
預り保証金の増減額(△は減少)	△34	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	107
その他	33	1
小計	803	220
利息及び配当金の受取額	73	68
利息の支払額	△37	△33
法人税等の支払額	△74	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	764	109

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△760	△390
有形固定資産の売却による収入	12	20
無形固定資産の取得による支出	△13	—
投資有価証券の取得による支出	△0	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	△1
長期貸付けによる支出	△0	△7
長期貸付金の回収による収入	1	4
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△3
敷金及び保証金の回収による収入	1	1
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	900
長期借入金の返済による支出	△262	△414
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△51	△99
リース債務の返済による支出	△15	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△323	92
現金及び現金同等物の期首残高	1,727	1,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,404	1,875

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	セメント関連 事業 (百万円)	骨材事業 (百万円)	環境リサイクル 事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	生コンクリート 事業 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,149	2,440	1,288	200	2,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	150	61	18	2
計	3,257	2,591	1,349	218	2,544
営業利益(又は営業損失)	330	19	98	120	△140

	管路事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	547	578	10,746		10,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	341	(341)	—
計	547	578	11,088	(341)	10,746
営業利益(又は営業損失)	△111	59	378	(△8)	387

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他
その他事業	建設用資材等輸出入、コンサルタント業務、化粧ブロック、舗装用ブロック等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間
該当事項はありません。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間
(売上高の計上方法の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より売上高の計上方法の変更をしております。この変更により、従来の方によった場合に比べて、セメント関連事業の売上高及び営業費用が76百万円減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

従来、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」に含めて表示していた「コンクリート二次製品事業」は、前連結会計年度において事業の縮小・撤退を決定したため、当第1四半期連結累計期間より「その他事業」の区分に変更しております。これにあわせ、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」は「生コンクリート事業」と名称を変更しております。

この結果、従来の方法と比較して当第1四半期連結累計期間の売上高は、「生コンクリート事業」が559百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益（又は営業損失）は、「生コンクリート事業」の営業損失が70百万円増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

また、「生コンクリート事業」の資産の金額が1,600百万円減少し、「その他事業」の資産の金額が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート事業」及び「管路事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他
骨材事業	粗目砂、細目砂、砂利、碎石他
環境リサイクル事業	リサイクル品の再資源化
不動産賃貸事業	建物賃貸他
生コンクリート事業	生コンクリート
管路事業	管路製品他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	セメント関連事業	骨材事業	環境リサイクル事業	不動産賃貸事業	生コンクリート事業	管路事業
売上高						
外部顧客への売上高	2,553	2,218	757	188	2,539	457
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	315	30	17	0	—
計	2,644	2,534	787	206	2,539	457
セグメント利益又は損失(△)	80	41	63	113	△147	63

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	8,715	361	9,077	—	9,077
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	455	—	455	△455	—
計	9,171	361	9,533	△455	9,077
セグメント利益 又は損失 (△)	214	2	217	2	219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンクリート二次製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△4百万円及び持分法投資利益6百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。